

I. 概況

1 出荷の動向

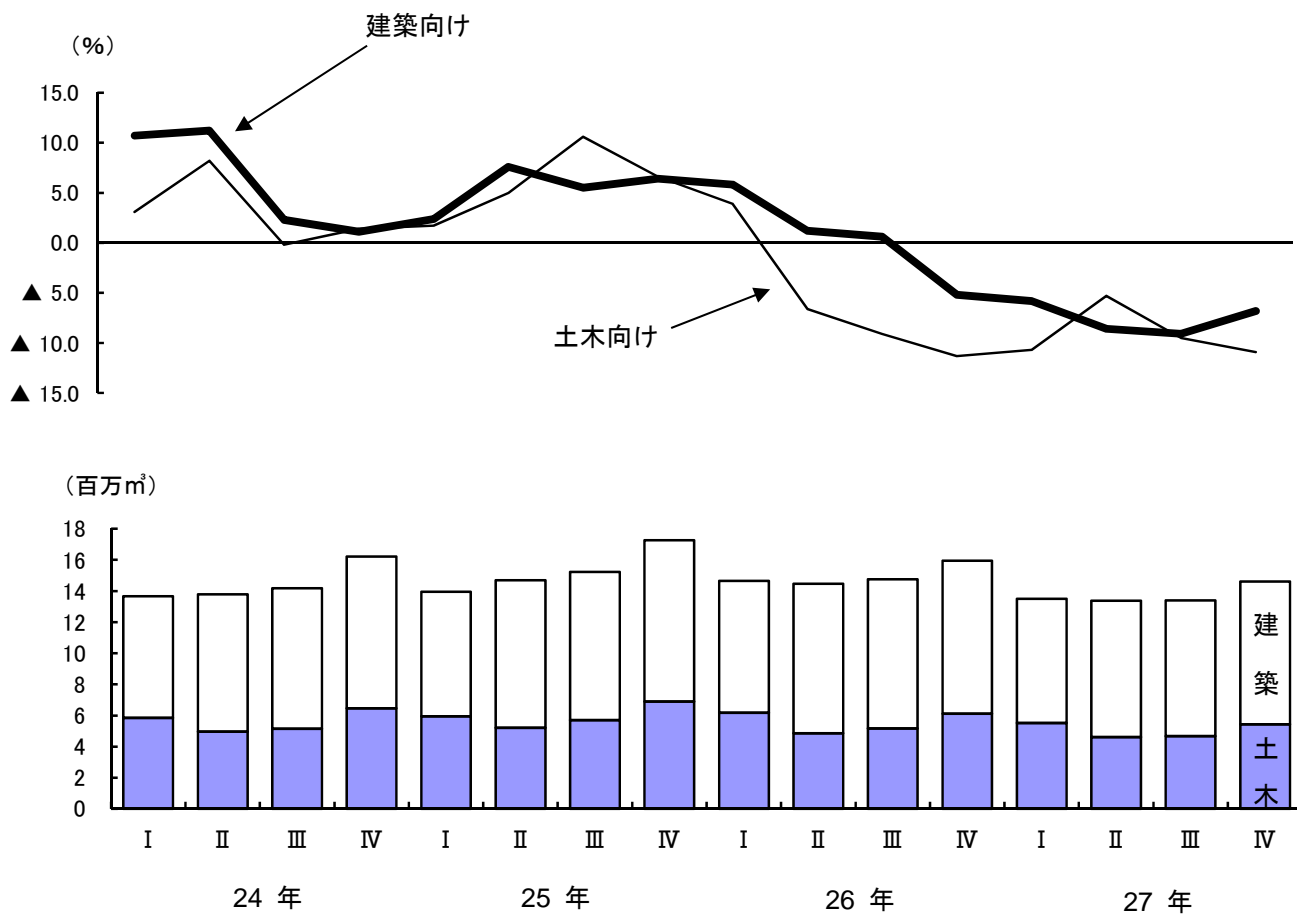
平成27年の生コンクリートの出荷は、5,491万 m^3 （月間混練能力が14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ）、前年比▲8.2%の減少となった。土木向けが同▲9.3%、建築向けが同▲7.6%と共に減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比▲7.9%（土木向け同▲10.7%、建築向け同▲5.8%）の減少、4～6月期は同▲7.5%（土木向け同▲5.3%、建築向け同▲8.6%）の減少、7～9月期は同▲9.2%（土木向け同▲9.5%、建築向け同▲9.1%）の減少、10～12月期は同▲8.4%（土木向け同▲10.9%、建築向け同▲6.8%）の減少と、今年はいずれも減少となった。

（第1図、第1表参照）

なお、出荷金額は7,737億円となり、前年比▲5.4%の減少となった。また、生コンクリート1 m^3 当たりの平均出荷単価は14,091円（平成26年13,679円）と前年比3.0%の増加となった。

第1図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	27年計			1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
	前年比 (%)	寄与度 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)	
合計	54,907	▲8.2	▲8.2	13,504	▲7.9	13,385	▲7.5	13,406	▲9.2	14,613	▲8.4
土木	20,262	▲9.3	▲3.5	5,518	▲10.7	4,613	▲5.3	4,685	▲9.5	5,445	▲10.9
鉄道・電力	1,130	3.2	0.1	255	8.1	296	8.8	265	▲5.4	314	1.9
港湾・空港	2,485	▲9.9	▲0.5	600	▲20.7	547	▲2.3	683	▲0.9	655	▲12.7
道路	5,566	▲4.1	▲0.4	1,570	▲1.1	1,270	2.7	1,271	▲4.4	1,455	▲11.7
その他	11,080	▲12.6	▲2.7	3,093	▲14.0	2,501	▲10.7	2,466	▲14.3	3,021	▲11.4
建築	34,648	▲7.6	▲4.8	7,988	▲5.8	8,771	▲8.6	8,721	▲9.1	9,167	▲6.8
官公需	6,168	▲9.3	▲1.1	1,481	▲1.1	1,533	▲9.0	1,552	▲10.9	1,602	▲14.7
民需	28,480	▲7.2	▲3.7	6,507	▲6.8	7,238	▲8.5	7,169	▲8.6	7,566	▲4.9

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,026万m³、前年比▲9.3%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けは113万m³、同3.2%と増加したものの、港湾・空港向けは249万m³、同▲9.9%、道路向けは557万m³、同▲4.1%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という)向けは1,108万m³、同▲12.6%の減少となった。

建築向けは3,465万m³、同▲7.6%の減少となった。このうち、官公需向けは、617万m³、同▲9.3%、住宅向けや非住宅向けの民需は2,848万m³、同▲7.2%といずれも減少となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが36.9%(前年37.3%)、建築向けが63.1%(前年62.7%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という)別にみると、東北経済局管内のみ増加となったものの、それ以外の経済産業局はいずれも減少となった。

北海道経済局管内は、255万m³、前年比▲13.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲17.9%、建築向けは同▲10.9%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同50.7%)が増加したものの、港湾・空港(同▲32.5%)、官公需(同▲30.2%)などが減少となった。

東北経済局管内は、732万m³、同2.3%の増加となった。このうち土木向けは同6.7%の増加、建築向けは同▲2.3%の減少となった。需要先別では、港湾・空港(同1.7%)、道路(同21.6%)、その他(同7.7%)が増加し、鉄道・電力(同▲17.8%)、官公需(同▲1.6%)、民需(同▲2.7%)が減少となった。

関東経済局管内は、1,901万m³、同▲8.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲13.2%、建築向けは同▲6.9%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力(同13.6%)が増加したものの、港湾・空港(同▲13.1%)、その他(同▲18.3%)などが減少となった。

中部経済局管内は、599 万³m、同▲4.2%の減少となった。このうち土木向けは同▲7.9%、建築向けは同▲2.0%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 11.7%）、道路（同 1.7%）、民需（同 0.5%）が増加し、港湾・空港（同▲12.4%）、その他（同▲13.2%）、官公需（同▲17.1%）が減少となった。

近畿経済局管内は、561 万³m、同▲6.8%の減少となった。このうち土木向けは同▲2.9%、建築向けは同▲9.4%と共に減少となった。需要先別では、港湾・空港（同 35.3%）、道路（同 2.1%）が増加したものの、鉄道・電力（同▲31.6%）、民需（同▲11.0%）などが減少となった。

中国経済局管内は、378 万³m、同▲11.3%の減少となった。このうち土木向けは同▲12.1%、建築向けは同▲10.6%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 13.2%）は増加したものの、道路（同▲23.7%）、官公需（同▲15.2%）などが減少となった。

四国経済局管内は、279 万³m、同▲12.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲12.9%、建築向けは同▲10.7%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同▲31.0%）、官公需（同▲16.9%）など全ての需要先で減少となった。

九州経済局管内は、628 万³m、同▲17.4%の減少となった。このうち土木向けは同▲23.6%、建築向けは同▲13.0%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 18.2%）が増加したものの、港湾・空港（同▲47.4%）、道路（同▲34.9%）などが減少となった。

沖縄総合事務局管内は、158 万³m、同▲2.1%の減少となった。このうち土木向けは、同 30.3%の増加、建築向けは同▲9.5%の減少となった。需要先別では、官公需（同▲9.5%）、民需（同▲9.5%）が減少したものの、鉄道・電力（同 172.7%）、港湾・空港（同 74.5%）などが増加となった。

（第2表、第3表参照）

第2表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千³m）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	26年	27年			26年	27年			26年	27年		
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	59,838	54,907	▲8.2	100.0	22,340	20,262	▲9.3	100.0	37,503	34,648	▲7.6	100.0
北 海 道	2,955	2,549	▲13.7	4.6	1,184	972	▲17.9	4.8	1,770	1,577	▲10.9	4.6
東 北	7,149	7,315	2.3	13.3	3,659	3,906	6.7	19.3	3,490	3,410	▲2.3	9.8
関 東	20,808	19,007	▲8.7	34.6	5,782	5,021	▲13.2	24.8	15,031	13,987	▲6.9	40.4
中 部	6,256	5,993	▲4.2	10.9	2,361	2,176	▲7.9	10.7	3,894	3,817	▲2.0	11.0
近 畿	6,023	5,612	▲6.8	10.2	2,377	2,308	▲2.9	11.4	3,646	3,303	▲9.4	9.5
中 国	4,257	3,778	▲11.3	6.9	1,794	1,577	▲12.1	7.8	2,463	2,201	▲10.6	6.4
四 国	3,171	2,791	▲12.0	5.1	1,704	1,484	▲12.9	7.3	1,467	1,309	▲10.7	3.8
九 州	7,605	6,281	▲17.4	11.4	3,179	2,430	▲23.6	12.0	4,426	3,852	▲13.0	11.1
沖 縄	1,615	1,580	▲2.1	2.9	298	388	30.3	1.9	1,317	1,192	▲9.5	3.4

（注）構成比は千³m単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m³)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道路		その他		官公需		民需	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	1,130	3.2	2,485	▲9.9	5,566	▲4.1	11,080	▲12.6	6,168	▲9.3	28,480	▲7.2
北海道	80	50.7	225	▲32.5	286	▲4.5	381	▲23.5	274	▲30.2	1,303	▲5.4
東北	173	▲17.8	1,162	1.7	758	21.6	1,812	7.7	1,186	▲1.6	2,224	▲2.7
関東	325	13.6	325	▲13.1	1,422	▲5.9	2,948	▲18.3	1,900	▲3.5	12,087	▲7.5
中部	108	11.7	69	▲12.4	698	1.7	1,301	▲13.2	448	▲17.1	3,370	0.5
近畿	90	▲31.6	127	35.3	989	2.1	1,102	▲6.9	639	▲2.2	2,665	▲11.0
中国	65	13.2	177	▲14.7	413	▲23.7	923	▲6.6	524	▲15.2	1,677	▲9.1
四国	33	▲31.0	112	▲7.1	367	▲14.7	973	▲12.0	296	▲16.9	1,013	▲8.8
九州	247	18.2	181	▲47.4	423	▲34.9	1,479	▲25.2	659	▲17.4	3,193	▲12.0
沖縄	9	172.7	108	74.5	109	17.6	162	15.8	243	▲9.5	949	▲9.5

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,808万t、前年比▲8.0%の減少となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は329kgとなった(平成26年328kg)。

骨材は、合計で1億191万t、同▲8.2%の減少となった。このうち砂利は5,372万t、同▲8.5%の減少、砂は4,756万t、同▲8.0%の減少となった。また、高炉スラグは65万t、同85.3%の増加、その他の骨材は28万t、同7.1%の増加となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区分 種別	26年	27年	前年比	
			(%)	構成比 (%)
セメント	19,655	18,083	▲8.0	—
骨材計	111,046	101,911	▲8.2	100.0
砂利計	58,737	53,720	▲8.5	52.7
河川砂利	6,664	5,729	▲14.0	(10.7)
山陸砂利	6,373	5,858	▲8.1	(10.9)
砕石	45,700	42,132	▲7.8	(78.4)
砂計	51,696	47,561	▲8.0	46.7
河川砂	6,565	5,766	▲12.2	(12.1)
山陸砂	20,288	18,939	▲6.6	(39.8)
海砂	6,321	5,652	▲10.6	(11.9)
砕砂	17,989	16,723	▲7.0	(35.2)
その他(含再生砂)	533	481	▲9.8	(1.0)
高炉スラグ	350	649	85.3	0.6
その他の骨材	263	282	7.1	0.3

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成27年12月末のプラント数は1,746基、前年末から15基の減少（前年末比▲0.9%）、ミキサ数は1,862基、前年末から24基の減少（同▲1.3%）となった。月間生産能力は、4,649万m³、前年末比▲0.5%の減少となった。（第5表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量/27年12月末月間生産能力×100）は9.8%となり、前年に比べ0.9ポイント下降した。

第5表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	26年	27年	前年比 (%)	構成比 (%)	26年	27年	前年比 (%)	構成比 (%)	26年	27年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,761	1,746	▲0.9	100.0	1,886	1,862	▲1.3	100.0	46,741	46,494	▲0.5	100.0
北海道	145	147	▲1.4	8.4	146	148	1.4	7.9	3,388	3,466	2.3	7.5
東北	217	217	0.0	12.4	228	228	0.0	12.2	4,998	5,022	0.5	10.8
関東	448	447	▲0.2	25.6	471	472	0.2	25.3	13,895	13,884	▲0.1	29.9
中部	184	179	▲2.7	10.3	202	195	▲3.5	10.5	4,799	4,657	▲3.0	10.0
近畿	174	171	▲1.7	9.8	183	181	▲1.1	9.7	5,185	5,104	▲1.6	11.0
中国	175	174	▲0.6	10.0	190	186	▲2.1	10.0	4,138	4,136	0.0	8.9
四国	123	122	▲0.8	7.0	141	138	▲2.1	7.4	2,870	2,867	▲0.1	6.2
九州	257	253	▲1.6	14.5	287	278	▲3.1	14.9	6,553	6,484	▲1.1	13.9
沖縄	38	36	▲5.3	2.1	38	36	▲5.3	1.9	916	874	▲4.6	1.9

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成27年12月末の常用従業者数は21,697人、前年末比▲0.1%の減少となった。このうち試験部門は5,518人、同0.3%の増加、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は9,036人、同0.8%の増加となった。また、委託輸送の従業者数は、6,847人で同▲4.7%の減少となった。